

Tel:099-285-7285 Fax:099-285-7286

Mail:ka-kumiai@leaf.ocn.ne.jp HP:http://ka-kumiai.jp/

2022年度 中央執行委員会挨拶(委員長・副委員長・書記長)-----1p

理学部支部シンポジウム「樹木と都市環境」開催報告-----2p

## 2022年度 教職員組合中央執行委員会挨拶

2022年7月8日の教職員組合定期大会にて2022年度中執委員会がスタートしました。  
第1回組合ニュースでは、新執行部をご紹介いたします。

委員長

半田 利弘

このたび、皆さんからの依頼と承認を受け委員長に就任致しました。本来は承認前に表明すべきでしたが、私は「職場で行われている不合理(\*)・不公正の軽減・解消」が教職員組合本来の活動であり最優先で取り組むべきと考えます。危機的な国力転落状況にある現在、大学ができること・すべきことは多々ありますが、それは「地域への経済貢献」でも「地域産業への奉仕」でもなく、大学の歴史的・自主的な価値観に基づくものであるべきです。これに反する動きには大学執行部のみならず、あらゆる権力への対応が必要ですが、それには公平性の認識と論理的・道義的合理性が求められます。衰退過程の日本社会では全てを向上させることが難しいという状況も踏まえ、過去に捕らわれずに要求事項の優先順位を考慮する必要もあります。皆さんとの意見交換を密にし、中長期的には必ずや組合員にとってプラスになると思うことを進めていきたいと思いをします。

(\*)注：論理的に説明できる理由がないこと。例えば、「仕事が過多のまま人を減らす」のは不合理

副委員長

一谷 勝之

農学部教員の一谷 勝之(いちたに かつゆき)です。植物育種(育種=品種改良)学を専攻しており、特にイネの病害抵抗性、生殖隔離(雑種が稔らないなど)、長命草の品種改良の基礎的研究などを行っています。水田で白い長袖Tシャツと半ズボン、水田長靴の男性を見かければ、おそらく一谷でしょう。

組合の存在意義を信じて、赴任してから20年以上、組合員を続けています。組合の役員を担当すると、その分、忙しくなります。忙しさを敬遠して組合員にならない方が多いように思いますので、教育・研究と両立できる、しかし、組合として言うべきことは言う、という軽やかな(?)組合活動を目指したいと思います。中央執行委員会では学習会担当となりました。組合活動の長所の一つは所属部署や職層を超えた交流だと思っておりますので、コロナ禍でなかなか難しいですが、学習会を通じた交流を企画したいと思います。

書記長

三浦 壮

数年前に書記次長をした際に能力が足らず、役職上の務めを十分にできなかったという負い目があり、小職の所属学科では教授陣が仕事で手いっぱいなこともあり、受けることになりました。ここ数年、採用人事は凍結され、昇任も行われておりません。他方現場では、各論になりますと現状維持をどうしても志向しがちです。そのため、本務の仕事量は増える一方、賃金の上昇はそれに追いついておらず、実質賃金は下がっています。その甲斐もあって、人事給与マネジメントで本学は高評価を得ることになり、学長選考・監察会議では賞賛の声もあったようです。とはいえ、少し引いてみると、「泣き寝入り」している職員も多いということでもあります。この歪みを是正し、切り下げがつづいている実質賃金が少しでも回復するように団体交渉に臨むため、各支部の中執の先生方と協力し合いたいと思います。

## シンポジウム「樹木と都市環境」～鹿児島市常盤の杜の宅地造成計画について考える～

## 開催報告

令和4年7月11日(月)、郡元キャンパスの学習交流ホールにて、コロナ対策万全のもと、上記タイトルのシンポジウムが開催されました。

経緯としては、鹿児島市常盤町から原良町にまたがる山林(雑木林)に宅地造成計画(住宅200余棟、マンション4棟、温泉施設など、約22万m<sup>2</sup>)があることに端を発しています。開発はここだけに止まらず、隣接する武岡までの山林についても、複数の業者による造成(合わせて約100万m<sup>2</sup>)が計画されているようです。このような状況を身近な問題として捉え、本開発の問題点と、市街化が進んだ鹿児島市に残された数少ない“まとまりの緑”について考えるべく、5名の有識者による講演と、引き続き意見交換が行われました。

野崎 勉氏(鹿児島大学名誉教授、環境カウンセラー)の話題提起では、現在直面している具体的な問題を紹介いただきました。佐藤正典氏(鹿児島大学名誉教授、元理学部支部)は、「街中になぜ緑地が必要なのか」という演題で、都市環境における緑地の重要性と日本各地で進められている具体的な取り組みについて紹介いただきました。中島大輔氏(法文学部支部)は、「ドイツにおける都市の緑」という演題で、先進的な自然保護(特に樹木保護)に取り組んでいるドイツの事例と法整備について紹介いただきました。井村隆介氏(理学部支部)は、「環境を守るとは」という演題で、環境保護と災害対策の難しさについて、鹿児島市の現状を解説していただきました。最後に、中村涼夏氏(水産学部3年)は、「気候危機への警鐘～若者の立場から～」という演題で、緑地喪失による温暖化を自分たちの世代で解決するには一刻の猶予も許されないということを、地球環境保護に関する国際会議に出席した経験を踏まえて紹介いただきました。その後の意見交換では、次のような意見が出ました。

- ・鹿児島大学からほど近い常盤町に、このような計画があることを初めて知った
- ・鹿児島市は2050年までにゼロカーボンシティをうたっているが、広大な緑地を失うことに矛盾がある
- ・鹿児島市街地では空き家となっている家屋が増えており、宅地造成をする前に取り組む必要がある
- ・山林周辺はレッドゾーンに指定されており、安全面からも自治体を巻きこんで真剣な議論が必要
- ・現在の環境を守るために土地の売却を拒否している地権者の精神的負担と、開発業者の経済的負担を同時に解決するよい方法はないか

欧米には、“Just Transition(産業の公正な移行)”という考え方があるそうです。例えば、これまで石炭や石油産業に従事してきた関係者を、再生クリーンエネルギーの雇用に向かわせることで、産業を移行しながら新たな雇用を生むという考え方です。今回の常盤町のケースにおいても、まとまりの緑を残しながら、地域住民のレッドゾーンの不安を解消しつつ、業者とも共存共栄を図る方法が必ずあるはずです。地域住民と業者、自治体が一体となった画期的な取り組みが、いつか日本全国に広がって、“常盤モデル”となることを期待しています。(理学部支部 有馬)



鹿児島市常盤町の宅地造成計画地

[2]



シンポジウムの様子